

社会保障制度と統計

参考文献

(制度について)

社会保障制度審議会事務局編(2000),『社会保障の展開と将来』,法研
岩村正彦(2001),『社会保障法』,弘文堂

国立社会保障・人口問題研究所『社会保障統計年報』

(統計について)

『国民経済計算年報』(内閣府経済社会総合研究所)

社会保障研究所編(1995),『社会保障費統計の基礎と展望』,有斐閣

国立社会保障・人口問題研究所(2003),『社会保障費用の国際比較:
ILO, OECD, EUROSTATを中心として』,『海外社会保障研究』,第
146号,3月

社会保障の法源

・日本国憲法(1947年)

- 1 すべて国民は,健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- 2 国は,すべての生活部面について,社会福祉,社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

・ILO102号条約(1952年,社会保障の最低基準に関する条約)

医療 medical care (医療保険)
傷病 sickness benefit (医療保険)
失業 unemployment benefit (雇用保険)
老齢 old-age benefit (年金)
業務災害 employment injury benefit (労災保険)
家族 family benefit (雇用保険)
母性 maternity benefit
障害 invalidity benefit (年金)
遺族 survivor's benefit (年金)

() は日本が批准している項目)

・ILO121号条約(1964年,業務災害の場合における給付に関する条約)

社会保障制度審議会勧告

- ・「社会保障制度に関する勧告」(1950年,社会保障制度審議会勧告)
- ・「社会保障体制の再構築」(1995年,社会保障制度審議会勧告)

『社会保障給付費』(国立社会保障・人口問題研究所)

ILO社会保障給付費(Cost of Social Security, 第19次調査, 1997年)の分類にしたがって, 国立社会保障・人口問題研究所が社会保障給付費のデータを推計している。分類は以下の通りである。ILO調査自体は第19次調査で断絶しており, 今後の国際比較ではOECD社会支出を利用する必要がある。

高齢 old age
遺族 survivors
障害 invalidity
労働災害 employment injury
保健医療 sickness and health
家族 family
失業 unemployment
住宅 housing
生活保護その他 social assistance and others

また, 『社会保障給付費』では, 日本独自の基準として, 支出を年金, 医療, 福祉の3種類に分類しており, 将来見通し等で広く使われている。

OECD SOCX(OECD)

OECDが基準を策定する社会支出(Social Expenditure)では, 以下の9種類に分類されている。OECD加盟国について, 1980年からデータが収集されている。

高齢 old age
遺族 survivors
障害, 業務災害, 傷病 incapacity-related benefits
保健 health
家族 family
積極的労働政策 active labor market programmes
失業 unemployment
住宅 housing
生活保護 other social policy areas

EUROSTAT ESSPROS (European System of Integrated Social Protection Statistics 1996)

OECD加盟の欧州諸国のデータが集積されている。1996年マニュアルの邦訳が社人研のサイトからダウンロード可。

sickness/health care

disability

old age

survivors

family/children

unemployment

housing

social exclusion not elsewhere classified

COFOG (国連統計局)

国連統計局で基準が策定されている『国民経済計算』(SNA, System of National Accounts)では、政府支出を目的別に10種類に分類している。これをCOFOG (Classification of the Functions of Government)という。わが国の『国民経済計算』(内閣府経済社会総合研究所)では、「付表7 一般政府の目的別支出」に使用されている。

1 一般公共サービス general public services

2 防衛 defence

3 公共の秩序・安全 public order and safety

4 経済業務 economic affairs

5 環境保護 environmental protection

6 住宅・地域アメニティ housing and community amenities

7 保健 health

8 娯楽・文化・宗教 recreation, culture, and religion

9 教育 education

10 社会保護 social protection

このうち、社会保障に関係するのは、「7保健」と「10社会保護」であるが、COFOGではその細目が以下のようにされている(7の保健にはより深い細目があるが、ここでは省略した)。わが国のSNAでは、細目のデータは表章されていない。

- 7 保健 health
 - 71 medical products, appliances, and equipment
 - 72 outpatient services
 - 73 hospital services
 - 74 public health services
- 10 社会保護 social protection
 - 101 sickness and disability
 - 1011 sickness
 - 1012 disability
 - 102 old age
 - 103 survivors
 - 104 family and children
 - 105 unemployment
 - 106 housing
 - 107 social exclusion n.e.c.

社会保障政策・第4回

7

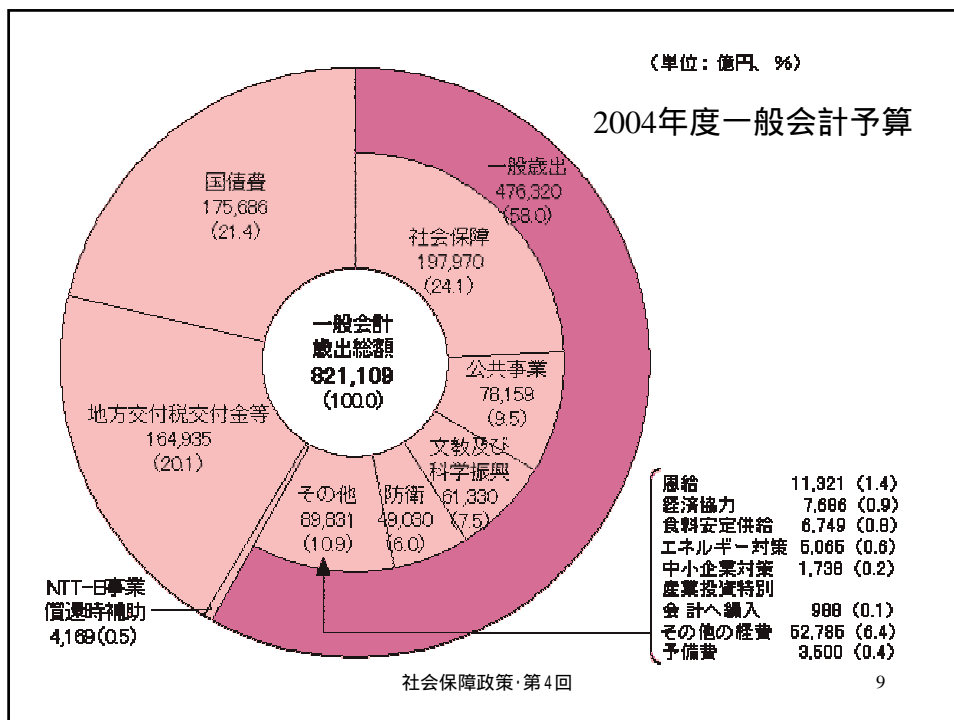
93SNAでは、社会給付を以下のように分類している

- 2 social benefits other than social transfers in kind 現物社会移転の社会給付
 - 21 social security benefits in cash 現金による社会保障給付
 - 22 private funded social benefits
 - 23 unfunded employee social benefits 無基金雇用者社会給付
 - 24 social assistance benefits in cash 社会扶助給付
- 3 social transfers in kind 現物社会移転
 - 31 social benefits in kind 現物社会給付
 - 311 social security benefits, reimbursements 払い戻しによる社会保障給付
 - 312 other social security benefits in kind その他の現物社会保障給付
 - 313 social assistance benefits in kind(注)
 - 32 transfers of individual non-market goods and services 個別的な非市場財・サービスの移転

(注)わが国のSNAでは、社会扶助給付に現物給付を含んでいる。

社会保障政策・第4回

8



2001年度のデータについて

- ・ILO社会保障給付費 81兆4007億円
- ・SOCX 85兆3905億円
- ・一般会計の社会保障関係費(2001年度予算) 17兆5552億円
- ・SNA関係

付表6 現実社会負担 48兆9579億円(付表10と合致)

- 現物社会移転以外の社会給付 52兆6494億円(付表8, 9と合致)
- 現物社会給付 29兆1219億円(付表9と合致)

付表7 現物社会移転以外の社会給付 52兆6494億円(付表6, 9と合致)

付表9 一般政府から家計への移転(社会保障関係) 81兆7713億円

- 現物社会移転以外の社会給付 52兆6494億円(付表6, 8と合致)
- 現物社会移転 29兆1219億円(付表6と合致)

付表10 社会保障負担 48兆9579億円

社会保障政策・第4回 10